

別紙

○障害福祉サービス事業所・施設等における感染対策徹底支援事業（感染症発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する費用を除く。）

対象事業所	令和2年4月1日以降、感染症対策を徹底した上で、障害福祉サービス等の提供を行うために必要なかき増し経費が発生した障害福祉サービス事業所・施設等	
	施設種別	基準額（千円）（1施設・事業所当たり）
通所系	1 療養介護	2,374
	2 生活介護	757
	3 自立訓練（機能訓練）	346
	4 自立訓練（生活訓練）	273
	5 就労移行支援	265
	6 就労継続支援 A 型	335
	7 就労継続支援 B 型	353
	8 就労定着支援	52
	9 自立生活援助	27
	10 児童発達支援	380
	11 医療型児童発達支援	240
	12 放課後等デイサービス	360
短期入所	13 短期入所	204
入所・居住系	14 施設入所支援	1,215
	15 共同生活援助（介護サービス包括型）	402
	16 共同生活援助（日中サービス支援型）	358
	17 共同生活援助（外部サービス利用型）	180
	18 福祉型障害児入所施設	1,182
	19 医療型障害児入所施設	635
訪問系	20 居宅介護	115
	21 重度訪問介護	188
	22 同行援護	65
	23 行動援護	115
	24 居宅訪問型児童発達支援	46
	25 保育所等訪問支援	38
相談系	26 計画相談支援	60
	27 地域移行支援	44
	28 地域定着支援	46
	29 障害児相談支援	44

<p>対象経費の例</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 衛生用品等の感染症対策に要する物品購入費用</li> <li>・ 外部専門家等による研修の実施に要する費用</li> <li>・ (研修受講等に要する) 旅費、宿泊費等</li> <li>・ 感染防止を徹底するための面会室の改修費</li> <li>・ 建物内外の消毒費用・清掃費用</li> <li>・ 感染防止のための増員のため発生する追加的人件費</li> <li>・ 感染防止のための増員等、応援職員に係る職業紹介手数料</li> <li>・ 自動車の購入又はリース費用</li> <li>・ タブレット等のICT機器の購入又はリース費用</li> <li>・ 普段と異なる場所でのサービスを実施する際の賃料・物品の使用料</li> <li>・ 普段と異なる場所でのサービスを実施する際の職員の交通費、利用者の送迎に係る費用</li> <li>・ 居宅介護職員による同行指導への謝金</li> <li>・ 医療機関や保健所等とのクラスター発生時等の情報共有のための通信運搬費</li> </ul>
<p>交付額の算定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出(見込)額とを比較して少ない方の額を助成額とする。なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</li> <li>・ 1施設・事業所当たり上限額に達するまで助成することができる。</li> </ul>
<p>※1 施設・事業所等について、助成の申請時点で指定等を受けているものに限る。</p> <p>※2 多機能型事業所として複数サービスの指定を受けている障害福祉サービス等事業者は、該当するいずれかのサービスに係る基準単価を用いること。</p> <p>※3 利用者又は職員に感染者が発生しているか否かは問わない。</p> <p>※4 かかり増し経費等として考えられるものを例示したものであるが、実施主体である都道府県が個々の事情を勘案し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資するものであり、通常のサービスの提供時では想定されないと判断できるものであれば、幅広く対象とする。</p>	

○障害福祉サービス事業所・施設等における感染対策徹底支援事業（感染症発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置に要する費用に限る。）

基準単価	3,000 千円／施設・事業所
交付額の算定	・事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出（見込）額とを比較して少ない方の額を助成額とする。なお、1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
※対象事業所：障害者支援施設、障害児入所施設、共同生活援助事業所、短期入所事業所、宿泊型自立訓練事業所	

○障害福祉サービス再開に向けた支援事業

対象事業所	施設種別	在宅サービス事業所による利用者への再開支援への助成事業	在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業	
		令和2年4月1日以降、サービス利用休止中の利用者への利用再開支援を行った計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所並びに通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所、訪問系サービス事業所及び地域相談支援事業所(※3)	令和2年4月1日以降、感染症防止のための環境整備を行った在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	
通所系	1	療養介護	2千円/利用者	200千円/事業所
	2	生活介護	2千円/利用者	200千円/事業所
	3	自立訓練(機能訓練)	2千円/利用者	200千円/事業所
	4	自立訓練(生活訓練)	2千円/利用者	200千円/事業所
	5	就労移行支援	2千円/利用者	200千円/事業所
	6	就労継続支援A型	2千円/利用者	200千円/事業所
	7	就労継続支援B型	2千円/利用者	200千円/事業所
	8	就労定着支援	2千円/利用者	200千円/事業所
	9	自立生活援助	2千円/利用者	200千円/事業所
	10	児童発達支援	2千円/利用者	200千円/事業所
	11	医療型児童発達支援	2千円/利用者	200千円/事業所
	12	放課後等デイサービス	2千円/利用者	200千円/事業所
短期入所	13	短期入所	2千円/利用者	200千円/事業所
入所・居住系	14	施設入所支援	—	—
	15	共同生活援助(介護サービス包括型)	—	—
	16	共同生活援助(日中サービス支援型)	—	—
	17	共同生活援助(外部サービス利用型)	—	—
	18	福祉型障害児入所施設	—	—
訪問系	19	医療型障害児入所施設	—	—
	20	居宅介護	2千円/利用者	200千円/事業所
	21	重度訪問介護	2千円/利用者	200千円/事業所
	22	同行援護	2千円/利用者	200千円/事業所
	23	行動援護	2千円/利用者	200千円/事業所
	24	居宅訪問型児童発達支援	2千円/利用者	200千円/事業所
	25	保育所等訪問支援	2千円/利用者	200千円/事業所
相談系	26	計画相談支援	1.5千円/利用者	200千円/事業所
	27	地域移行支援	2千円/利用者	200千円/事業所
	28	地域定着支援	—	—
	29	障害児相談支援	2.5千円/利用者	200千円/事業所

<p>対象経費の例</p>		<p>「3つの密」（「換気が悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」及び「間近で会話や発声をする密接場面」）を避けてサービス提供を行うために必要な環境整備に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長机、飛沫防止パネルの購入費</li> <li>・換気設備の購入及び設置に要する経費</li> <li>・電動自転車等の購入又はリース費用</li> <li>・タブレット等のICT機器の購入又はリース費用</li> <li>・感染防止のため内装改修費</li> </ul>
<p>交付額の算定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1利用者につき1回まで助成することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を助成額とする。なお、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</li> <li>・1事業所・施設当たり上限額に達するまで助成することができる。</li> </ul>
<p>※1 施設・事業所等について、助成の申請時点で指定等を受けているものに限る。</p> <p>※2 多機能型事業所として複数サービスの指定を受けている障害福祉サービス等事業者は、該当するいずれかのサービスに係る基準単価を用いること。</p> <p>※3 具体的には以下の事業所を指す。なお、実際にサービス再開につながったか否かは問わない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所：在宅サービスの利用を休止している利用者に対し、健康状態や生活実態の確認、利用を希望するサービスの確認を行った上で、在宅サービス事業所と連携し、必要な対応（感染対策に配慮した形態での実施に向けた準備等）を行った事業所。</li> <li>・在宅サービス事業所：在宅サービスの利用を休止している利用者に対し、必要に応じて相談支援専門員と連携の上、健康状態や生活実態、利用を希望するサービスを確認（感染対策に係る要望を含む）し、利用者の要望を踏まえたサービス提供のための調整を行った事業所。</li> </ul> <p>※4 かかり増し経費等として考えられるものを例示したものであるが、実施主体である都道府県が個々の事情を勘案し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資するものであり、通常のサービスの提供時では想定されないと判断できるものであれば、幅広く対象とする。</p>		